



Ahresty

# 第103回定時株主総会 招集ご通知



開催日時

2024年6月28日（金）  
午前10時（午前9時15分受付開始）



開催場所

東京都中野区本町一丁目32番2号  
ハーモニースクエア 3階  
ハーモニーホール

末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照くださいます  
ようお願い申し上げます。



目次

株主の皆様へ .....	1
決算サマリー .....	3
招集ご通知 .....	4
議決権行使等についてのご案内 .....	6
インターネットによる議決権行使のご案内 .....	7
株主総会参考書類	
議案 取締役（監査等委員である取締役を 除く。）5名選任の件 .....	8
事業報告 .....	14
連結計算書類 .....	24
監査報告 .....	26
数字で見るアーレスティ .....	28
Topics .....	29

当日ご出席されない株主様におかれましては、書面（郵送）又はインターネットにより議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。



書面（郵送） 議決権行使期限

2024年6月27日（木曜日）  
午後5時45分到着分まで



インターネット 議決権行使期限

2024年6月27日（木曜日）  
午後5時45分入力完了分まで

株主の皆様の声をお聞かせください



弊社へのご質問・ご意見が  
ございましたら右記よりお  
送りください



期限/2024年6月26日（水）まで

URL : [https://www.ahresty.co.jp/  
contact/ir\\_contact/](https://www.ahresty.co.jp/contact/ir_contact/)

電子提供制度が施行されたことに伴い、株主総会資料は当社ウェブサイトに掲載し、株主の皆様のお手元には簡易な招集通知（ウェブサイトに掲載したことのお知らせ等）をお届けしております。

株式会社 **アーレスティ**  
(証券コード 5852)

## 株主の皆様へ



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

### 2023年度業績振り返り

2023年度は自動車販売と生産が増加し続けた一年でした。当社の仕事量も前年比10%増加し、価格は正と原価低減活動の相乗効果により、売上高は前年比173億円増、営業利益も前年比約23億円増と増収増益となりました。特に完成品（モバフロア）事業部門では、半導体関連企業向けの大型物件を受注し、過去最高の売上高と営業利益を達成しました。しかし、中国市場における日系自動車の販売不振に伴い、中国の仕事量が急減。中国拠点の業績に大きな影響を与えました。人員体制の見直しを図りましたが、収益を確保することができず、保有する事業用資産の回収可能金額を見直した結果、約90億円の減損損失を計上し、最終利益を得ることができませんでした。株主の皆様には多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。

### 企業価値向上につなげる 3つの戦略

「品質と安定生産に裏打ちされた信頼と安心をグローバルでお客様に提供する」を軸に策定、実行している10年ビジネスプランや中期経営計画などの事業戦略は、自動車の電動化対応が大きなテーマとなっています。電動車向けへのポートフォリオシフトは順調に進んでおり、自動車メーカー各社の加速する新車発売スピードに対応し、製品開発リードタイムを短縮しています。自動車市場は、アーリーアダプターの需要が一巡したBEV販売が踊り場を迎える一方で、足元はHEV

・PHEVの台数が増えていくと予想しています。内燃機関とEV部品の両方が搭載されているHEV・PHEVは、一台あたりのアルミダイカスト使用量が多いため需要は増加、中期的な事業の成長が見込まれています。また、生産効率の向上と原価低減による収益力の強化にも積極的に取り組んでいます。2023年度は売上高が12%増加する一方で、従業員数の増加を2%に抑制できたのは、リーンな生産体制の構築（生産効率化、稼働体制の見直し、生産ラインの工夫）による成果です。

需要が増加する中で、財務面では成長投資と株主還元のバランスが重要であると捉えています。開発リードタイムの短縮は、投資から収益化までの期間も短縮できることから資産効率性が上がり、ROE向上に寄与します。また、既存製品の生産設備を新規製品へ有効活用することも、財務健全化に結びついています。今後も事業活動からキャッシュを産み出し成長を続け、株主・従業員等の皆様への還元を進めていきます。

ものづくり技術の伝承、デジタル人財、労働人口減少への対応など、ものづくりを支える人的資本においては、「人財育成」「D&I改革」「エンゲージメント改革」を柱とした人財戦略で事業戦略の実現を目指します。人財ロードマップによる事業戦略実現のために必要な人財の育成や、国籍や性別を問わない働きやすい職場づくり、タウンホールミーティングを開催し従業員へのビジョンや方向性の理解促進に努めるなどエンゲージメント向上にも取り組んでいます。

2024年度においても、自動車販売・生産は引き続き堅調に推移、仕事量も増加することが見込まれています。10年ビジネスプランの実現と目標達成に向けて各戦略を推進し、ステークホルダーの皆様の信頼を得られるようグループ一丸となって企業価値向上に努めてまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長  
最高執行責任者  
高橋新一

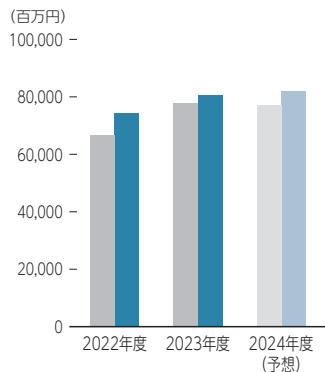


# 決算サマリー

## 売上高

売上高 ■上期 ■下期

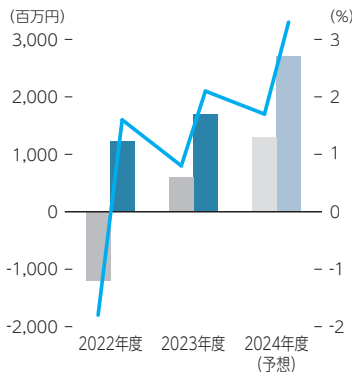
**158,254**百万円



## 営業利益 / 営業利益率

営業利益 ■上期 ■下期 営業利益率 —

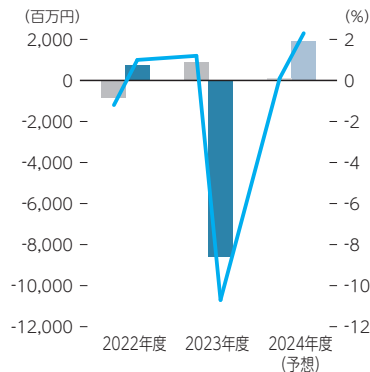
**2,291**百万円 / **1.4%**



## 当期純利益 / 当期純利益率

当期純利益 ■上期 ■下期 当期純利益率 —

**△7,699**百万円 / **△4.9%**



## 経営のダイバーシティへの取り組み

当社の海外関連会社であるAhresty Mexicana, S.A. de C.V.の取締役社長に、Julio Cesar Doctoriarena Torresが就任致しました。

### 抱負コメント

当社グループの一員としてビジョンを共有し目標を達成するためには、言語や文化の違いを乗り越えて日本や各国拠点とコミュニケーションを密にし、相互の立場を尊重しあうことがその第一歩です。

Ahresty Mexicana, S.A. de C.V.の社長になることは大きな挑戦ですが、強みである当社グループメンバーのチーム精神、あらゆることに挑戦する高いモチベーションをより強固にさせて頂きたく、また生産現場においては技術力・生産性の向上を図り、今後も当社グループの成長に貢献してまいります。



Julio Cesar Doctoriarena Torres  
Ahresty Mexicana, S.A. de C.V. 取締役社長  
メキシコ公認会計士

株主各位

証券コード 5852

(発送日) 2024年6月10日

(電子提供措置開始日) 2024年6月7日

(本店・本社所在地)

愛知県豊橋市三弥町中原1番2号

(東京本社所在地)

東京都中野区本町二丁目46番1号

株式会社 **アーレスティ**

取締役社長

**高橋新一**

## 第103回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第103回定時株主総会を下記のとおり開催することとなりましたので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

[https://www.ahresty.co.jp/ir/shareholders\\_meeting/](https://www.ahresty.co.jp/ir/shareholders_meeting/)



【株主総会資料掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/5852/teijj/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「アーレスティ」又は「コード」に当社証券コード「5852」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日のご出席に代えて、インターネット又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2024年6月27日（木曜日）午後5時45分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【インターネットによる議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただき、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否を上記の行使期限までにご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬 具

記

1 日 時	2024年6月28日（金曜日）午前10時
2 場 所	東京都中野区本町一丁目32番2号 ハーモニースクエア 3階ハーモニーホール (末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3 目的事項	<p><b>報告事項</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>第103期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件</li> <li>第103期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類の内容報告の件</li> </ol> <p><b>決議事項</b> 議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件</p>
4 招集にあたっての決定事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛の表示があったものとしてお取り扱いいたします。</li> <li>インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。</li> <li>インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。</li> </ol>

以 上

- 本株主総会招集ご通知の表紙にございますとおり、当社へのご質問・ご意見を当社ウェブサイトでお受けいたします。6月26日までに頂戴したご質問・ご意見のうち、皆様から関心が高いものについては、後日当社ウェブサイトにて回答掲載を予定しております。なお、皆様からのご質問・ご意見全てに回答ができない場合があることは、予めご了承ください。頂戴したご質問・ご意見は、今後の事業運営に参考にしてまいります。
- 当日の株主総会の模様の一部について、動画を当社ウェブサイトにて後日掲載する予定です。
- 当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載していません。なお、監査等委員会及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
  - ①事業報告「直前3事業年度の財産及び損益の状況」「主要な事業内容」「主要な営業所及び工場」「従業員の状況」「主要な借入先の状況」「その他企業集団の現況に関する重要な事項」「株式の状況」「新株予約権等の状況」「会社役員の状況のうち、責任限定契約の内容の概要、役員等賠償責任保険契約の内容の概要等、社外役員に関する事項」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」「剰余金の配当等の決定に関する方針」「会社の支配に関する基本方針」②連結計算書類「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」③計算書類「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」④監査報告書「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。

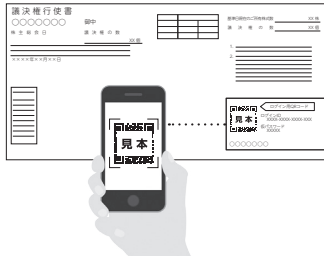


# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

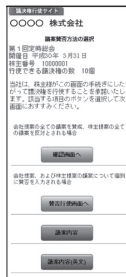
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

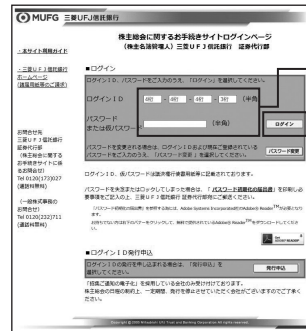
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金（電話料金等）は、株主様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使で  
パソコンやスマートフォンの操作方法などが  
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027

(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。



# 株主総会参考書類

## 議案

## 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、コーポレートガバナンス体制の強化のため1名増員し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名の選任をお願いしたいと存じます。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、委員長を社外取締役、委員の過半数を社外取締役で構成する指名報酬委員会の答申を踏まえたくうえで決定しており、監査等委員会は、全ての候補者について、深い専門性と豊富な経験を有し、中長期的に企業価値向上に貢献できることを踏まえ、適任であると判断しております。

### 【アーレスティ 独立取締役選任基準】

会社法や東京証券取引所が定める基準に加えて、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する「独立取締役選任基準」（2015年10月制定）に沿って選任を行うことで、一般株主と利益相反が生じる恐れのないように留意しております。

#### 〔独立取締役選任基準の概要〕

1. 現在及び過去10年間に於いて当社グループの業務執行取締役等でないこと
2. 現在及び過去5年間に於いて当社の主要株主等の取締役、監査役、執行役員、その他使用人等でないこと
3. 当社グループの主要取引先の業務執行者又は使用人でないこと。主要取引先とは、過去3事業年度における当社グループとの取引額が販売先の時は当社グループの、仕入先の時には取引先の連結売上高の2%以上を占める場合をいう
4. 当社グループから一定額以上の寄付を受けている非営利団体等の理事、その他の役員、使用人でないこと。一定額とは、過去3事業年度の平均で100万円又は当該団体の総収入の2%以上を占める場合をいう
5. 当社グループから、過去3事業年度において、役員報酬以外に一定額以上の金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントでないこと。一定額とは、過去3年間の平均で年間100万円以上となる場合をいう
6. 以下に該当する者の配偶者、2親等内の親族でないこと
  - (1) 現在及び過去5年間に於ける当社の取締役、監査役、重要な使用人
  - (2) 現在及び過去5年間に於ける当社子会社の取締役
  - (3) 上記2～5で就任を制限している対象者

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位・担当
1	たか はし あらた <b>高 橋 新</b>	代表取締役会長 最高経営責任者 指名報酬委員会委員 <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</div>
2	たか はし しん いち <b>高 橋 新 一</b>	代表取締役社長 最高執行責任者 製造本部管掌 <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</div>
3	かね た なお ゆき <b>金 田 尚 之</b>	代表取締役 専務執行役員 品質保証本部長 営業本部管掌 <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</div>
4	なり や ひで き <b>成 家 秀 樹</b>	取締役 常務執行役員 管理本部長 <div style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</div>
5	さか まき たか みつ <b>酒 巻 孝 光</b>	<div style="float: right; background-color: #cccccc; border: 1px solid black; padding: 2px;">新任</div>

1 たかはし  
高橋

あらた  
新

1955年11月2日生

再任



所有する当社の株式数  
1,097,809株

略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1979年 4月 当社入社  
1986年10月 フソーライトアロイズオブアメリカ（現アーレスティウイルミントン）取締役就任  
1987年 6月 当社取締役就任  
1994年 5月 アーレスティウイルミントン取締役会長就任  
1995年 6月 当社専務取締役就任  
1997年 6月 当社代表取締役副社長就任  
1997年10月 当社代表取締役社長就任  
2001年 6月 京都ダイカスト工業(株)取締役就任  
2001年 7月 当社執行役員  
2003年 6月 当社上席執行役員  
2005年 6月 当社最高執行責任者  
2023年 3月 当社代表取締役会長就任（現任）  
当社最高経営責任者（現任）

取締役候補者とした理由

高橋新氏は、長年にわたる当社グループの経営者としてグループ全体を牽引してきた実績と経営全般における豊富な見識を踏まえ、取締役として適任と判断しました。

2 たかはし しんいち  
高橋 新一

1980年10月21日生

再任



所有する当社の株式数  
99,945株

略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

2005年 4月 (株)日立製作所入社  
2009年 4月 当社入社  
2011年 1月 アーレスティウイルミントン取締役就任  
2014年 4月 当社ITシステム部長  
2016年 6月 当社執行役員  
2017年 6月 当社常務執行役員  
当社管理本部長  
当社取締役就任  
2019年 6月 当社専務執行役員  
当社代表取締役就任  
2023年 3月 当社代表取締役社長就任（現任）  
当社最高執行責任者（現任）

取締役候補者とした理由

高橋新一氏は、当社の管理本部長としてグループの管理部門を統括してきた実績、海外子会社取締役や執行役員としての経営経験、当社代表取締役社長としての実績とその見識を踏まえ、取締役として適任と判断しました。

かね た なおゆき  
3 金田 尚之

1964年4月26日生

再任



所有する当社の株式数  
95,684株

略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1983年 4月 当社入社  
2006年 6月 当社西日本ダイカスト営業部長  
2007年 3月 当社執行役員  
当社営業本部副本部長兼ダイカスト営業部長  
2008年 5月 当社営業本部長  
2011年 4月 当社常務執行役員  
2015年 6月 当社取締役就任  
2019年 6月 当社専務執行役員（現任）  
2023年 3月 当社代表取締役就任（現任）  
当社品質保証本部長（現任）

取締役候補者とした理由

金田尚之氏は、当社の営業本部長としてグループの営業部門を統括してきた実績とこれまでの豊富な営業経験及び品質保証本部長としての実績を踏まえ、取締役として適任と判断しました。

なり や ひで き  
4 成家 秀樹

1963年11月4日生

再任



所有する当社の株式数  
20,173株

略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1986年 4月 (株)三和銀行（現 (株)三菱UFJ銀行）入社  
2015年 6月 当社入社  
2017年 6月 当社経営企画部長  
2019年 6月 当社執行役員  
2022年 4月 当社管理本部長（現任）  
2023年 4月 当社常務執行役員（現任）  
2023年 6月 当社取締役就任（現任）

取締役候補者とした理由

成家秀樹氏は、当社の管理本部長としてグループの管理部門を統括してきた実績と、執行役員及び取締役としての経営経験とその見識を踏まえ、取締役として適任と判断しました。



所有する当社の株式数

一株

**略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）**

1980年 4月	日産ディーゼル工業株式会社（現UDトラックス株式会社）入社
2005年 4月	同社検査部長
2006年 4月	同社工場品質保証部長
2008年 4月	同社Volvo Powertrain Japan生産PT 技術担当部長
2011年 1月	UDトラックス株式会社Volvo Powertrain Operations Japan常務執行役員
2012年 7月	同社GTO Powertrain Production Japan常務執行役員
2016年 7月	同社生産担当専務執行役員
2018年10月	同社代表取締役社長 兼 生産担当専務執行役員
2022年 4月	同社顧問（2023年3月退任）

**取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要**

酒巻孝光氏は、自動車の品質保証、パワートレイン技術の実績と、自動車関連企業の経営者としての豊富な経験とその見識を有していることから、当該知見を活かして、品質やコスト意識をもったものづくり等に関する客観的な見方や合理的な分析の観点から助言等をいただくことを期待し、社外取締役として適任と判断しました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 高橋新氏の再任が承認された場合は、2024年6月28日付で取締役会長、会長執行役員となる予定であります（取締役会長については、本総会後に開催される取締役会において正式決定する予定）。
3. 高橋新一氏の再任が承認された場合は、2024年6月28日付で代表取締役社長、最高経営責任者、指名報酬委員会委員となる予定であります（代表取締役社長、指名報酬委員会委員については、本総会後に開催される取締役会において正式決定する予定）。
4. 酒巻孝光氏が2022年3月まで代表取締役社長として業務執行及び2022年4月から2023年3月までは同社顧問をしていたUDトラックス株式会社及び同社の親会社であるいすゞ自動車株式会社は、当社の販売先としての取引関係にありますが、取引の合計額は当社連結売上高の0.4%未満であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はないものと判断しております。
5. 酒巻孝光氏は、社外取締役候補者であります。
6. 酒巻孝光氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として届け出る予定であります。
7. 酒巻孝光氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、4百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。
8. 当社は、取締役全員を被保険者として役員等賠償責任保険契約を締結しており、本議案が原案のとおり承認され、各候補者が取締役に就任した場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者になります。当該保険契約では被保険者である役員等がその職務の遂行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補することとされています。ただし法令違反のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。保険料は当社が全額負担します。当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

## 《ご参考》

### 取締役のスキルマトリックス

議案が承認された場合の取締役のスキルマトリックスは、次のとおりであります。

現役職	氏名	常勤	管掌・専門領域	製造・品質・技術開発	営業・マーケティング	財務・会計・資本政策	法務・リスクマネジメント	グローバル（国際経験）	人材・ESG
取締役会長	高橋 新	○	会長執行役員	●	●	●	●	●	●
代表取締役社長	高橋 新一	○	最高経営責任者 製造本部管掌	●		●	●	●	●
代表取締役	金田 尚之	○	営業本部管掌 品質保証本部長	○	●				
取締役	成家 秀樹	○	管理本部長			●	●	○	●
	酒巻 孝光		経営者	●		●	●	●	○
監査等委員である取締役	酒井 和之	○		●	●		●	●	●
	塩澤 修平		経済学博士			●		○	●
	森 明吉		弁護士				●		
	寺井 公子		経済学博士			●			●
	松葉 俊博		経営者	●	●			●	

必要な知識・経験・能力	期待する姿
製造・品質・技術開発	急速に進む電動化への対応 / 世界トップ水準のものづくりへの貢献
営業・マーケティング	海外マーケット拡大への対応
財務・会計・資本政策	グループ収益力・財務基盤の強化
法務・リスクマネジメント	適切なリスクテイクのためのマネジメント高度化
グローバル（国際経験）	海外事業拡大に対応した経営
人材・ESG	サステナビリティ経営への対応

(注) 1. 議案が承認された後に開催の取締役会で決定予定の役職及び管掌・専門領域で表しております。

2. 保有スキルの表記は、直接的な知識・経験・能力等を有する場合は●、関連する知識・経験・能力等を有する場合は○としております。

以上

# 事業報告 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、原材料、エネルギー価格の高止まり、各国中央銀行による金融引き締め効果の顕在化や中国経済の成長率鈍化などにより、減速感が続く状況となりました。米国経済は、これまでの利上げの効果が経済全般に広がる一方、労働市場の人手不足とサプライチェーンの供給制約が緩和し、経済活動の正常化とインフレの鈍化が同時に進行、2024年の年央まで減速が続くもののFRBの利下げも開始されて回復に向かう見通しとなりました。中国経済については、不動産部門の調整長期化や人口減、米中対立といった構造的な下押し要因が続き、成長率の鈍化が続く見通しとなっています。日本経済は、高水準の企業収益が賃金、設備投資に回ることによって経済活動は回復を維持するものの、実質雇用者報酬の伸び悩みやサービス消費、インバウンド需要等の回復の一服で、緩やかな回復にとどまる見通しであります。

このような経済状況の中、自動車生産における半導体不足の緩和が世界的に進み、受注量が回復したことで、当社グループの業績も回復基調が続きました。エネルギー価格等の高止まりの影響について、価格是正が順調に推移したことも寄与し、営業損益、経常損益とも増益となりました。一方でアジアにおいては中国市場での日系自動車会社が現地メーカーとの競争激化等の影響を受け苦戦を強いられました。その結果、当期純損益については減産影響を受けた中国拠点を中心に保有する事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる減損の損失計上为主因で純損失計上を余儀なくされました。

当社グループでは、前連結会計年度より2030年を目標年度とする長期経営計画である10年ビジネスプランと、その最初の3年間のマイルストーンとなる2224中期経営計画を推進しております。2224中期経営計画においては自動車の電動化の加速やカーボンニュートラルなどの外部環境変化を踏まえ、「低コストで生産性の高いものづくりの確立」「生産時のCO<sub>2</sub>排出量の削減」「電動車向け部品中心の事業ポートフォリオへの転換」を戦略の柱に据えて、売上高の確保、生産性の向上、稼ぐ力の強化に取り組んでおります。加えて昨年6月には10年ビジネスプランの財務戦略を策定し、公表済の収益目標に加え、自己資本比率40%、配当性向35%、設備投資1,400億円、ROE 9%達成を10年ビジネスプラン期間における4本柱の財務目標として掲げております。当連結会計年度は当期純損失となりましたが、基礎的収益力の回復基調は続いており、来期以降も効率的な生産体制づくり、電動車部品に強い顧客との新規取引や取引拡大等の事業体質強化を継続してまいります。

当連結会計年度の業績については、売上高158,254百万円（前期比12.3%増）、営業利益2,291百万円（前期は23百万円の営業利益）、経常利益2,574百万円（前期は94百万円の経常利益）となりました。固定資産の減損損失の発生等により、親会社株主に帰属する当期純損失は7,699百万円（前期は84百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当連結会計年度の事業別の売上高内訳は下記に示したとおりであります。

#### 事業別売上高

事業区別	売上高 (百万円)	売上構成比率 (%)
ダイカスト事業 日本	62,007	39.2
ダイカスト事業 北米	47,967	30.3
ダイカスト事業 アジア	35,098	22.2
アルミニウム事業	7,057	4.5
完成品事業	6,123	3.9

各セグメントの状況は次のとおりです。

#### ダイカスト事業 日本

日本自動車市場では、半導体供給の安定化により自動車の生産が回復した影響で受注量が回復し売上高は62,007百万円（前期比5.1%増）となりました。収益面においては、受注量の回復に加え、エネルギー費等の価格は正も順調に進んだことも寄与し、セグメント利益595百万円（前期比137.6%増）となりました。

#### ダイカスト事業 北米

北米自動車市場では、半導体供給の安定化により自動車の生産が回復した影響で受注量が回復し売上高は47,967百万円（前期比29.7%増）となりました。収益面においては、労務費等の上昇による製造コスト増加はあったものの、受注量回復に伴う生産回復の影響により、セグメント利益1,242百万円（前期はセグメント損失676百万円）となりました。

#### ダイカスト事業 アジア

アジア自動車市場では、中国市場において当社主要顧客の日系自動車メーカーの販売不振により受注量が減少しましたが、インド工場において新規製品の量産が開始したことによる受注量の増加により、売上高は35,098百万円（前期比4.2%増）となりました。収益面においては、中国工場における受注量減少に伴う生産減少とインド工場における一部製品の生産が安定しないことに伴うコスト高の影響により、セグメント損失650百万円（前期はセグメント利益8百万円）となりました。

#### アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、販売重量は前年比17.2%減となりました。売上高は一部取引先にて減産となり、売上高は7,057百万円（前期比11.5%減）となりました。収益面においては、販売重量減少の影響を受け、セグメント利益は141百万円（前期比48.6%減）となりました。



## 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のクリーンルーム物件等の受注が増加し、売上高は6,123百万円（前期比87.2%増）となりました。収益面においては、売上高の増加もあり、セグメント利益は891百万円（前期比212.1%増）と安定的な利益を確保しております。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資（金型を除く）の総額は10,908百万円であります。

ダイカスト事業における設備投資の総額は10,813百万円であり、その主なものは生産設備であります。

### イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

ダイカスト事業 日本	株式会社アーレスティ栃木	生産設備の増設
ダイカスト事業 北米	アーレスティウイルミントンCORP.	生産設備の増設
ダイカスト事業 アジア	合肥阿雷斯提汽车配件有限公司	生産設備の増設

### ロ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中の設備投資に対する資金調達は、主として主要金融機関からの借入金と自己資金によって行いました。

## (2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率(%)	主要な事業内容
株式会社アーレスティ栃木	300百万円	100.0	アルミダイカスト製造業
株式会社アーレスティ熊本	150百万円	100.0	アルミダイカスト製造業
株式会社アーレスティ山形	151百万円	100.0	アルミダイカスト製造業
アーレスティウイルミントンCORP.	92,600千米ドル	100.0	アルミダイカスト製造業
アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.	1,163百万ペソ	100.0	アルミダイカスト製造業
広州阿雷斯提汽车配件有限公司	543,326千中国元	100.0	アルミダイカスト製造業
合肥阿雷斯提汽车配件有限公司	476,779千中国元	100.0	アルミダイカスト製造業
アーレスティインディアプライベートリミテッド	4,900百万ルピー	100.0	アルミダイカスト製造業

## (3) 対処すべき課題

### 経営環境

当社グループの主力事業であるダイカスト事業は、営業収入の9割以上を自動車関連が占めていることから、国内外における自動車生産台数により大きく影響される状況にあります。また、自動車産業は、100年に一度の大変革期とも言われており、各国の産業政策や燃費規制、モビリティとしての自動車の役割の変化等によりCASE（Connected（コネクティッド）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化））などが進み、当社が現在主力としている製品群が将来的には変化していくことが予想されております。

このような経営環境の変化に対処すべく、短期的には自動車メーカーの内製部品のアウトソーシングが進むことを想定し、その受注増加の機会をしっかりと捕捉していきます。中長期的には電動化に伴う車体軽量化ニーズへの対応の中で、電動車搭載部品の更なる受注拡大、足回り部品やボディ・シャーシ等の車体系部品分野への進出を強化する所存です。

当連結会計年度においては、自動車生産における半導体不足の緩和が世界的に進み、受注量が回復したことで、当社グループの業績も回復基調が続きました。また受注量が回復する中においても省人化投資の推進、遊休設備活用による設備投資抑制等の生産体制効率化、エネルギー価格や労務費等の高騰影響の価格是正、電動車部品に強い顧客との新規取引や取引拡大等を進めてきました結果、営業損益、経常損益とも前年度比増益となりました。一方で当期純損益については、日系自動車メーカーの販売不振による減産影響を受けた中国拠点を中心に保有する事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる減損損失の計上が主因で純損失計上を余儀なくされました。

た。基礎的収益力の回復基調は続いており、来年度の全利益段階での黒字化達成に向けては従前からの生産性向上と原価低減の取り組みに加え、グローバル拠点間の生産補完開始によるグローバルベースでの生産設備の最適な有効活用、受注における収益性の高い製品の選別強化、地域毎の受注環境に応じた生産設備や人員体制の最適化、地域毎の成長性等に応じた設備投資アロケーションの最適化に取り組み、事業構造の改革を深掘してまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車の電動化スピードで大きく影響を受ける状況にあり、今後の動向を引き続き注視していく必要があります。しかし、こうした変化の激しい経営環境であればこそ変革のチャンスと捉え、ものづくりの基本を究めると同時に財務体質の強靱化に努めることにより、今後も前進してまいります。

## 10年ビジネスプラン

当社は2038年に創業100周年を迎えます。100年を超え、さらなる発展・成長する企業となるために、2040年に向けた当社グループの進むべき方向として「2040年ビジョン」を定め、これに基づく長期経営計画として「10年ビジネスプラン」を策定しております。

### 1. 電動車向け部品・車体系部品群中心へ事業ポートフォリオをシフト

リサイクル性・省エネルギーに優れたアルミ二次合金を主原料とするアルミダイカストは、従来のパワートレイン系部品だけでなく、電動系部品、車体系部品群への採用拡大により、燃費・電費向上を目的とした車体軽量化ニーズ、CO<sub>2</sub>排出量削減、環境保全や循環型社会の形成など地球環境の未来に貢献できます。将来にわたり自動車メーカー各社のモビリティ事業に貢献していくために、急速に進む電動化を捉え、製品ポートフォリオを電動車向け部品・車体系部品群中心にシフトしてまいります。

### 2. 技術探究を続け、唯一を生み出す

製品ポートフォリオシフトを実現するために、製品開発のデジタルトランスフォーメーションによって開発リードタイムを短縮するなど技術開発力を強化し、市場の変化やお客様のニーズにいち早く応えていきます。工法・技術・素材の各分野で将来の事業に貢献する先駆的な技術探究を続け、新規需要の創出を図ります。また、製品製造の際のCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルダイカストの開発に挑戦していくことで地球環境に貢献するとともに、当社の競争力向上を目指します。

### 3. Ahrestyで良かった！の実現

お客様からの最上位評価獲得、従業員エンゲージメントの向上・ダイバーシティの実現を目指します。経営幹部の多様化、従業員及び管理職の女性比率向上においては、ダイバーシティ&インクルージョンに対する理解を深める意識改革、多様な人材が活躍できる職場の拡大、人事戦略・運営とキャリア支援を実施します。

#### 4. 信頼の獲得と事業を通じた社会課題の解決による持続的成長

ステークホルダーの皆様からのさらなる信頼の獲得と事業を通じた社会課題の解決による持続的成長実現のために、「アルミダイカスト製品供給によるクルマのエネルギー消費効率向上」と「エネルギー効率の改善等による使用化石燃料資源の低減」を重要課題として取り組みます。カーボンニュートラル項目においては2030年度のCO<sub>2</sub>排出量50%削減（2013年度比）を目指し、CO<sub>2</sub>排出量削減活動に取り組みます。

#### 5. 財務体質と経営基盤の強化

既に公表済の2030年度の売上高1,600億円、営業利益率6%、ROA3.5%目標に加え、① 資本コストを上回る自己資本利益率（ROE）の達成による 中長期的資本効率の向上、② 機動的な受注と成長投資を継続するための健全な財務体質の堅持、③ 軽量化・電動化需要の捕捉、電動化部品の新規顧客開拓、省人化・省力化を推進するための成長投資の継続、④連結業績に基づいた株主還元の実施、を4本柱に据えて収益体質と経営基盤の強化を図ります。株主還元については、収益体質の強化とともに、早期に配当性向が35%程度となるよう努めてまいります。

ステークホルダーの皆様を期待を超えるアーレスティとなるよう、グループ一丸となって進んでまいります。

## 2 会社の現況

### (1) 会社役員の内訳

#### ① 取締役の内訳（2024年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の内訳
代表取締役会長	高橋 新	最高経営責任者 指名報酬委員会委員
代表取締役社長	高橋 新一	最高執行責任者 製造本部管掌
代表取締役	金田 尚之	専務執行役員 営業本部管掌 品質保証本部長
取締役	成家 秀樹	常務執行役員 管理本部長
取締役（常勤監査等委員）	酒井 和之	指名報酬委員会委員
取締役（監査等委員）	塩澤 修平	指名報酬委員会委員長 東京国際大学審議役・経済学部教授 KYB(株)取締役（社外取締役）
取締役（監査等委員）	森 明吉	指名報酬委員会委員 森・菊地法律事務所
取締役（監査等委員）	寺井 公子	指名報酬委員会委員 慶應義塾大学経済学部教授
取締役（監査等委員）	松葉 俊博	指名報酬委員会委員 日本軽金属ホールディングス(株)取締役 日本軽金属(株)取締役常務執行役員

- (注) 1. 取締役高橋新氏は、2024年6月28日付で取締役会長、会長執行役員となる予定であります。
2. 取締役高橋新一氏は、2024年6月28日付で代表取締役社長、最高経営責任者、指名報酬委員会委員となる予定であります。
3. 取締役（監査等委員）松葉俊博氏は、2024年6月25日付で日本軽金属ホールディングス(株)の取締役を退任し、同社上席執行役員となる予定であります。
4. 取締役（監査等委員）塩澤修平氏、森明吉氏、寺井公子及び松葉俊博氏は、社外取締役であります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で構成され、うち4名が取締役兼任であります。
6. 取締役（監査等委員）塩澤修平氏は、金融理論を専門とする経済学博士であり、公認会計士試験 試験委員の経験も有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 取締役（監査等委員）森明吉氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有しております。
8. 取締役（監査等委員）寺井公子氏は、経済学部教授であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
9. 高度な情報収集力により監査等委員会による監査の実効性をより高めるために、常勤の監査等委員を置いております。
10. 当社は、取締役（監査等委員）塩澤修平氏、森明吉氏、寺井公子及び松葉俊博氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 取締役の報酬等

当社は2021年2月8日開催の取締役会において、取締役の報酬等の決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は当事業年度に係る取締役の個人別報酬等について報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の報酬等の決定方針の内容及び当事業年度に係る取締役の報酬については以下のとおりであります。

### 【基本方針】

- ・ 当社の求める取締役としての資質を有し、持続的成長に資する優秀な人材を確保することを目的に、各職責に応じた適切な報酬水準・報酬体系とする。
- ・ 株主との一層の価値共有を目的に、中長期にわたる当社グループの業績や企業価値の向上を動機づける報酬制度とする。
- ・ すべてのステークホルダーへの説明責任を果たすことができる公正かつ合理的な報酬決定プロセスをもって運用する。

### 【報酬水準】

取締役報酬の水準については、業種、同規模等の企業群の役員の基本報酬水準、指名報酬委員会への諮問・答申、更に監査等委員会の検討・意見を踏まえ、取締役会から一任された代表取締役が、役位に応じた報酬基準額を定める。

### 【取締役（監査等委員を除く）の報酬構成】

取締役（監査等委員を除く）の報酬は固定報酬である基本報酬部分と毎期の業績達成度合いに応じて変動する業績連動報酬部分及び長期インセンティブ部分で構成し、各々の役員における総報酬額に占める業績連動報酬部分の比率は30%程度、株式報酬の比率は15%程度で、概ね役位に応じて比率が高まる形とする。海外に在勤・在住する取締役に対しては、本制度の趣旨に沿って、各国の報酬規制・慣行等を勘案し、同等の報酬を支給する。

- ・ 固定報酬（基本報酬部分）：職責に対応する月額固定報酬として、毎月支給する。
- ・ 賞与（業績連動報酬部分）：各年度の役員の業績への貢献度と売上高、営業利益率等を経営指標とした全社業績を評価し、その評価に応じた報酬を支給する。
- ・ 業績連動型譲渡制限付株式報酬（業績連動報酬部分）：中期経営計画対象期間（原則3年間）に役位に応じた報酬基準額に基づき譲渡制限付株式を支給し、期間終了後、評価に応じて譲渡制限を解除する。解除しない株式については当社が無償取得する。評価の指標は、中期経営計画の達成状況や業績等に連動する指標とし、指名報酬委員会への諮問・答申、更に監査等委員会の検討・意見を踏まえ、取締役会の決議により定める。当事業年度の評価の指標は、事業の規模・会社の成長性をみる指標としての売上高、本業で稼ぐ力をみる指標としての営業利益率、株主と同一目線で資本効率をみる指標としての自己資本利益率（ROE）、及び事業構造転換の進捗をみる指標として3年後電動車搭載部品受注高とし、本方針に則り定めている。
- ・ 勤務継続型譲渡制限付株式報酬（長期インセンティブ部分）：役位に応じた報酬基準額に基づき、譲渡制限付株式を支給し、

支給より30年後又は役員等退任時に解除する。

#### 【監査等委員である取締役の報酬構成】

監査等委員である取締役のうち、常勤取締役の報酬は固定報酬である基本報酬部分と長期インセンティブ部分で構成し、総報酬額に占める長期インセンティブ部分の比率は10%程度とする。一方、社外取締役の報酬は固定報酬である基本報酬部分のみで構成する。

- ・固定報酬（基本報酬部分）：職責に対応する月額固定報酬として、毎月支給する。
- ・勤務継続型譲渡制限付株式報酬（長期インセンティブ部分）：役位に応じた報酬基準額に基づき、譲渡制限付株式を支給し、支給より30年後又は役員等退任時に解除する。社外取締役は対象外とする。

#### 【報酬ガバナンス】

当社は、取締役の指名及び報酬の決定に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実に図るため、取締役会の任意の諮問機関として、過半数の委員を独立社外取締役とで構成する指名報酬委員会を設置する。なお、2021年3月22日開催の取締役会の決議により委員長を社外取締役としている。

取締役の報酬額については役員処遇制度内規（以下、本内規）において、基本報酬部分、業績連動報酬部分及び長期インセンティブ部分に分けて、役位ごとに定めている。本内規は指名報酬委員会への諮問・答申、更に監査等委員会の検討・意見を踏まえ、取締役会から一任された代表取締役が決定を行っている。

基本報酬部分については概ね役位に応じた固定報酬であり、本内規に従い固定報酬として月額支給を行っている。また、業績連動報酬部分及び長期インセンティブ部分については、毎年度指名報酬委員会への諮問・答申、更に監査等委員会の検討・意見を踏まえ、取締役会の決議により決定する。取締役会は、役職ごとの責任や経営への影響度を考慮し、役位別の報酬額を設定するには代表取締役が適していると判断し、当該決定方針に則り、代表取締役会長 最高経営責任者である高橋新一に一任している。なお、2024年6月28日開催の第103回定時株主総会後は、代表取締役社長 最高経営責任者となる高橋新一に一任する予定であります。

#### 【報酬枠】

取締役報酬額は、株主総会で決議された以下の報酬枠の範囲内で決定する。

- ・取締役（監査等委員を除く）

金銭：年額250百万円以内（使用人分給与とは含まない。）（2015年6月18日開催の第94回定時株主総会決議）

当該株主総会終結時点の当該定めに係る取締役の員数は5名

譲渡制限付株式報酬：年額112百万円以内及び付与株式総数22万4千株以内（2018年6月20日開催の第97回定時株主総会決議）

当該株主総会終結時点の当該定めに係る取締役の員数は6名

・監査等委員である取締役

金銭：年額70百万円以内（2015年6月18日開催の第94回定時株主総会決議）

当該株主総会終結時点の当該定めに係る取締役の員数は4名（うち、社外取締役は3名）

譲渡制限付株式報酬：年額8百万円以内及び付与株式総数1万6千株以内（2018年6月20日開催の第97回定時株主総会決議）

当該株主総会終結時点の当該定めに係る取締役の員数は1名（社外取締役は付与対象外）

### ③ 取締役の報酬等の総額

区分	報酬等の額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員 の員数 (人)
		固定報酬	賞与	業績連動型譲渡 制限付株式報酬	勤務継続型譲渡 制限付株式報酬	
取締役（監査等委員を除く）	161	125	－	2	33	5
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	43 (23)	40 (23)	－ (－)	－ (－)	2 (－)	7 (6)
合計	204	166	－	2	36	12

- (注) 1. 上表には、2023年6月22日開催の第102回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 譲渡制限付株式報酬の条件等は、「2(1)②取締役の報酬等」に記載のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は4ページ記載のウェブサイトに掲載の「第103回定時株主総会の招集に際しての電子提供措置事項」の「①事業報告 株式の状況⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。
4. 「業績連動型譲渡制限付株式」の目標値は、2023年度通期の売上高：1,657億円、営業利益率：3.7%、自己資本利益率（ROE）：7.7%等で構成しており、目標値設定時の基準で換算した実績値は、売上高：1,453億円、営業利益率：1.4%、自己資本利益率（ROE）：△14.3%でありました。



# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>61,777</b>	<b>流動負債</b>	<b>59,741</b>
現金及び預金	12,323	支払手形及び買掛金	12,707
受取手形、売掛金及び契約資産	28,243	電子記録債務	9,422
電子記録債権	4,015	短期借入金	15,638
商品及び製品	5,279	1年内返済予定の長期借入金	9,895
仕掛品	6,009	未払法人税等	265
原材料及び貯蔵品	3,822	賞与引当金	1,506
その他	2,193	製品保証引当金	206
貸倒引当金	△110	その他	10,099
<b>固定資産</b>	<b>69,985</b>	<b>固定負債</b>	<b>20,404</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>63,838</b>	長期借入金	14,990
建物及び構築物	13,226	長期未払金	107
機械装置及び運搬具	30,908	繰延税金負債	1,050
工具器具備品	4,847	退職給付に係る負債	3,034
土地	5,128	その他	1,221
リース資産	670	<b>負債合計</b>	<b>80,146</b>
建設仮勘定	9,057	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>1,571</b>	<b>株主資本</b>	<b>38,945</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,576</b>	資本金	6,964
投資有価証券	1,541	資本剰余金	10,206
繰延税金資産	2,476	利益剰余金	22,021
その他	573	自己株式	△246
貸倒引当金	△15	その他の包括利益累計額	12,554
<b>資産合計</b>	<b>131,763</b>	その他有価証券評価差額金	754
		為替換算調整勘定	11,901
		退職給付に係る調整累計額	△101
		<b>新株予約権</b>	<b>117</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>51,617</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>131,763</b>

## 連結損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		158,254
売上原価		144,349
売上総利益		13,905
販売費及び一般管理費		11,614
営業利益		2,291
営業外収益		1,087
受取利息	132	
受取配当金	47	
為替差益	482	
スクラップ売却益	348	
その他	77	
営業外費用		804
支払利息	730	
その他	73	
経常利益		2,574
特別利益		291
固定資産売却益	45	
投資有価証券売却益	34	
補助金収入	212	
特別損失		11,298
固定資産除売却損	321	
減損損失	10,399	
中国事業関連損失	429	
特別退職金	147	
税金等調整前当期純損失 (△)		△8,431
法人税、住民税及び事業税	548	
法人税等調整額	△1,280	△732
当期純損失 (△)		△7,699
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		△7,699

# 監査報告

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第103期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門並びに内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、主要な子会社において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、2023年12月26日付の会計監査人に対する金融庁による処分については、直ちに会計監査人より報告を受け、また会計監査人が2024年1月31日付で金融庁に提出した「業務改善計画（案）」について説明を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月31日

株式会社アーレスティ 監査等委員会

常勤監査等委員 酒井和之 ㊟

監査等委員 塩澤修平 ㊟

監査等委員 森 明吉 ㊟

監査等委員 寺井公子 ㊟

監査等委員 松葉俊博 ㊟

(注) 監査等委員塩澤修平、森明吉、寺井公子及び松葉俊博は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 数字で見るアーレスティ

当社グループの概要について、一目で分かるように視覚化しました。

## 創業



1938年6月 / 86周年

## 年間売上高



1,582億円

(前年実績：1,409億円)

## グローバルネットワーク



(国内) **11**拠点  
(海外) **5**カ国 **8**拠点

## ダイカスト製品年間生産個数



※モバフロア除く

3,729万個

(前年実績：3,501万個)

## ダイカストマシン保有数



200台以上

国内最大級 4,000t マシン保有

## モバフロア年間延床面積



95,088m<sup>2</sup>

クリーンルーム向け国内シェア 46.7%

## アーレスティで働く人



グループ従業員数 (連結) **5,590**人 (単体) **987**人  
(うち海外：3,651人 65.3%)

- 平均年齢 **43**歳
- 男女比率 **84.5%** : **15.5%**
- 月平均残業時間 **10時間50分**
- 女性の産前・産後休業、育児休業取得率 **100%**
- 60歳定年時再雇用率 **92.0%**

※グループ従業員数および海外従業員比率以外は単体のデータ

# Topics

## お客様評価 [主な受賞]

- 株式会社デンソーより信頼賞
- トヨタ自動車（常熟）部品有限公司、トヨタ自動車研究開発センター（中国）より品質優良賞
- 日産自動車株式会社より優良品質感謝状 –SSC トップランカー–
- Nissan North America, Inc.よりRegional supplier quality award finalist
- ジャトコ株式会社よりJATCO Supplier Award リージョナル特別賞
- JATCO Mexico, S.A. de C.V.よりJATCO Mexico 20周年記念感謝状
- JATCO Mexico, S.A. de C.V.よりJATCO Supplier Award ベストパフォーマンス賞
- 加特可（广州）自动变速箱有限公司よりJATCO Supplier Award 品質賞
- ヤンマーグローバルエキスパート株式会社より感謝状
- 東風柳州汽車有限公司より先進サプライヤー賞
- マーレジャパン株式会社より優秀サプライヤー賞
- 株式会社クボタよりグリーン調達表彰 優秀賞



## Thai Ahresty Die Co., Ltd.が優良労働慣行会社（GLP）に認定

当社の海外関係会社であるThai Ahresty Die Co., Ltd.は、2023年8月11日にタイ・アユタヤ県の労働保護福祉局より、タイにおける雇用・労働条件の改善を支援する適正労働慣行のガイドライン「Good Labour Practices（GLP：優良労働慣行会社）」に認定されました。

こちらの賞は、タイ・アユタヤ県に籍を置く企業を対象に、労働管理体制、強制労働禁止、女性の労働環境、賃金、福利厚生の実度などの調査項目に対し優良と認められた企業に授与されます。

当社グループは、日ごろから働きやすい職場を目指し、職場環境改善などを行っています。今後もより良き職場を目指し、活動してまいります。



## 3年連続「健康経営優良法人」に認定

経済産業省ならびに日本健康会議が共同で運営する「健康経営優良法人認定制度」において、当社は『健康経営優良法人2024（大規模法人部門）』に3年連続で認定されました。アーレスティグループで働く全員の健康が会社の資本と考え、今後も健康で生きいきと働けるよう、引き続き健康経営を推進してまいります。



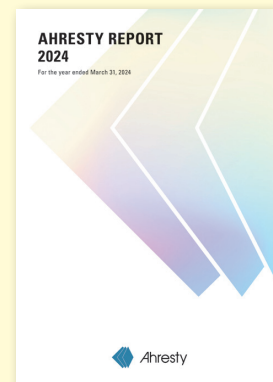
### ホームページ／アーレスティレポートのご案内

当社ホームページ「株主・投資家情報」では、株主の皆様へ最新情報をお届けしております。また、経営戦略・営業概況・持続的成長への取組み等を年度ごとにまとめたアーレスティレポートもホームページより閲覧・ダウンロード可能です。併せてご覧ください。

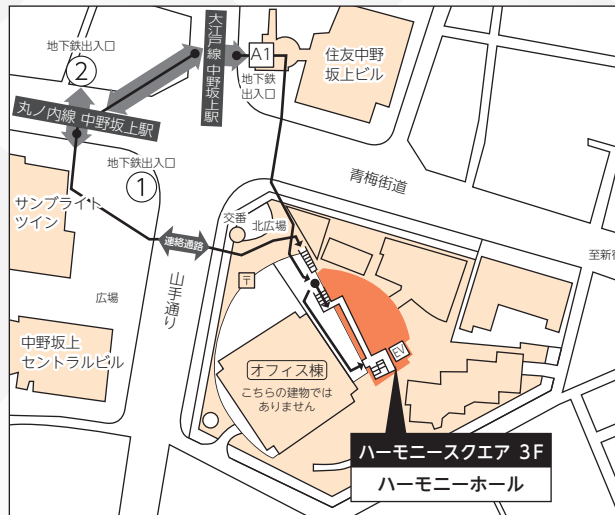
株式会社アーレスティホームページ  
<https://www.ahresty.co.jp/>



アーレスティレポート（ホームページより）  
<https://www.ahresty.co.jp/ir/irreport/irreport04/>



## 定時株主総会会場ご案内図



(駐車場・駐輪場はございませんので、公共交通機関をご利用ください。)



場所

東京都中野区本町一丁目32番2号  
ハーモニースクエア 3階 ハーモニーホール  
TEL 03-3373-1270(代表)



交通

中野坂上駅 (東京メトロ丸ノ内線)  
(都営大江戸線) 徒歩約3分



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。